

平成 26 年度コミュニティビジョン推進事業について

1 モデル地域に対する支援策

(1) 対象経費・上限額・補助率（補助金ごと）

①地域コミュニティ協議会地域活性化に向けた協働事業補助金

(ア) 対象経費

地域コミュニティプランに基づく活動をはじめとした地域コミュニティ活動全般に要する経費（会議費、研修費、事務費、校区公民館消耗品費、青パト活動・安心安全ネットワーク会議費等）

- (イ) 上限額 世帯数に応じた標準額(50万～63万5千円)
+活動加算50万円(プラン策定後)
+活動計画による額(青パト、安心安全ネットワーク会議)

- (ウ) 補助率 標準額+活動計画による額は10/10
活動加算部分については1/2

②地域コミュニティ協議会事務局職員雇用事業補助金

- (ア) 対象経費 地域コミュニティ協議会が当該団体の事務を行う職員を雇用する人件費
- (イ) 上限額 50万円
- (ウ) 補助率 10/10

(2) 25年度と26年度の比較

25年度	26年度
運営等支援 50万円(10/10)	協働事業 活動加算50万円(1/2)
地域活動事業 標準額約50万円(10/10)	標準額約50万円(10/10)
活動計画による額(10/10)	活動計画による額(10/10)
事務局職員雇用 50万円(10/10)	事務局職員雇用 50万円(10/10)

2 推進体制

地域連携コーディネーターを1人から6人に増員するなど、新たな地域コミュニティ協議会の設立に向けた支援を強化します。

3 スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
3モデル地域 中名地域コミュニティ協議会 八幡校区コミュニティ協議会 平川まちづくり協議会	地域コミュニティプランに基づく活動への支援											
市内全域での 順次設立	校区公民館運営審議会、 町内会等への説明					チラシ 全戸配布	設立希望 調査	設立検討				
						市民向 説明会		地域別説明会				
モデル事業の 検証・評価	段階Ⅱ：検証・評価		段階Ⅲ：検証・評価			モデル事業全体：総括						